（様式第３号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	･差別のない社内環境を構築し、社内研修や相談窓口の設置を行っている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	･ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している。 ･相談窓口を設置し、研修を実施している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	･労働基準法等を厳守している。長時間労働防止のための時間管理･対応を行っている。								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	･管理団体を通じのべ4名受入れ実績あり、実習責任者及び生活指導員養成講習を受講したものが対応。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	･安全衛生について就業規則に明記している。 ･社内講習会の実施、及び外部講習に参加している。毎月1回安全パトロール及び年1回の安全パトロールを実施している。			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	･メンタルヘルスに対応した就業規則を整備し、社内相談窓口を設置している。			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	･ホームページで多様な人材の活躍を発信している。60歳以上の雇用継続及び産休育休制度の導入している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	･従業員がCPDS関連講習等の外部講習に積極的に参加できる機会を提供している。講習、資格取得には全額会社負担で参加している。				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	･同一労働同一賃金の原則に沿った体制の整備･対応を行っている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	･協会けんぽに「健康づくりチャレンジ宣言」を行っている。 ･年1回の健康診断を充実させ社員の健康を管理している。			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	･廃棄物の種類、量など現況を把握し、台帳を整備している。 ･廃棄物の分別を適切に行いマニフェストの管理をしている。											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	･建設機械用排出ガス後処理システム搭載の機械を順次導入している。 ･自社の電気、ガス、水道の使用状況を月次で把握している。							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	･排出ガス後処理システム搭載の機械を使用し、燃料消費量を低減している。本社事務所の照明をLED照明に交換済み。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	･法令で規制されている有害化学物質を把握しているが、使用はしていない。			3.9			6.3					11.6	12.4					
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	･環境に配慮した材料･製品を使用することで生物多様性保全に配慮している。 ･従業員が地域の清掃活動に参加している。						6.6									15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	･各現場にて、建設リサイクル法による再生資源利用、利用促進計画を実施している。 ･コピー用紙の裏紙の利用、再生紙を活用している。												12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	･自社深井戸を利用し現場で活用している。 【予定】･水道水の利用状況を把握し節水に取り組んでいく。						6.4 6.6											

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	【予定】･費用対効果を検討し、取得の有無を検討していく。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	･長野県SDGs推進企業登録制度に参加し取り組んでいく。												12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	･本社事務所の照明をLED照明に交換済み。							7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	･コピー用紙の裏紙の利用、再生紙を活用している。 ･文具品等のグリーン調達を行っている。												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	･汚職･贈収賄禁止等を含む行動範囲を規制し、社内周知を行っている。																16 16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	･不正競争行為を含む行動範囲の整備と、社内周知を行っている。																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	･特許を取得･管理している。 ･業務の中で、知的財産の保護について社員に周知教育している。								8.2 8.3	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	･個人情報に対する基本方針を決め情報管理ルールを周知徹底している。又、就業規則ににも規定している。 ･マイナンバーの適切な管理をしている。																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	現在取り扱っていない。今後も取り扱つかわない。																16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	･下請会社と情報共有するとともに、環境への悪影響、ハラスメント等の防止に取り組んでいる。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	･施工マニュアル等に沿って、想定されるリスクの洗い出しと対策を実施している。 ･事故等が発生したした場合は事故報告書により、原因と対策をたて改善している。また社員全員共有している。			3.9									12.4					
29			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	･発注者からの要望に対して品質を保証する仕組みを構築している。 ･ 発注者からの指示を社内共有するためのルールを決めている。									9								
30			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	･設計調達の際、環境に配慮した製品資材を選択している。						6						12	13	14	15		
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	･下水道の社会インフラの維持整備に取り組んでいる。 ･長野県SDGs推進企業登録制度に参加しSDGsに取り組む。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	社会貢献・地域貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	･地域の維持修繕に関わる工事については、積極的に行っている。				4					9		11	12		14	15		17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	･地域の防災活動や道路環境維持のボランティア活動に積極的に参加している。 ･県と防災協定を締結している団体への加入をしている。				4							11			14	15		17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	･地域の人材を雇用している。								8	9		11	12	13				
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	･経営理念を明文化している。 ･経営者が理念を持ち、適時、経営理念、経営目標を社員に説明し、共有している。								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	･社内掲示板で法令順守の重要性を社員に向けて発信している。																16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	･分野毎に責任者を設置している。																16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	･利害関係者と対話し、自社活動への影響を把握し、具体的な内容解決に努めている。																16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	･社内安全パトロールを各現場で適時実施している。 ･年1回の安全大会の実施。 ･自動事故発生時の手順書を作成し社員に周知している。																16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	･カンパニーモットーを策定整備している。 ･長野県SDGs推進企業登録制度に参加し、SDGs達成に向けた方針、目標に取り組んでいく。																16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	【予定】･BCPの策定、定期的な訓練を実施する予定。									9		11		13 13.1			16	
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	･取引先と情報共有を行い、必要に応じて適切な契約を結んでいる。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
【災害時の水源提供】 ・水と衛生に関わる関わる分野の管理向上における地域コミュニティの参加を支援・強化する。	・災害時に会社の敷地内にある深井戸（ボーリング掘削、深さ80m）、及び、ろ過再生給水システムを地域住民に活用してもらう。						6.b					11.b		13.1				
【社会インフラの整備】 ・地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靭なインフラを整備する。	・老朽化したインフラ（公共下水道）のリニューアルによる長寿命化・耐震化を図る。									9.1		11.a						

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）